

審査の評価内容（有明南 G1 区画）

事業予定区画		有明南 G1 区画
応募者		コナミホールディングス株式会社、コナミリアルエステート株式会社、 コナミビジネスエキスパート株式会社
総 評		<ul style="list-style-type: none"> ○ 本提案は、コナミグループの上記 3 社が、本件地周辺のコンベンション施設等と連携し有明地区を世界に発信するため、全国の研究開発拠点を有明に集結するとともに、生放送・動画配信可能なスタジオを整備するものであり、地域のにぎわい創出に大きく寄与する提案内容となっている。 ○ 同グループは十分な社歴と社会的信用力を持ち、経営状況も安定しており、確実性が高い計画となっている。 ○ 新型コロナウイルス感染症への対応や、デジタル化の推進など、現在の社会情勢に対応した計画となっている。
評価項目	資力・信用力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同グループは、1969 年創業の、エンタテインメント及びスポーツの分野で事業を行う企業であり、デジタルエンタテインメント及びアミューズメント業界において高い認知度がある。 ○ 同グループの持株会社であるコナミホールディングス株式会社は東証 1 部上場企業であり、社会的信用力は高い。 ○ 自己資本比率は直近三か年の平均では約 70%と、安定的な財務基盤を有している。
	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設全てを同グループで使用する計画となっており、確実な事業運営が期待できる。 ○ 研究開発拠点は、「東京テクニカルセンター（案）」として、全国の拠点を集約し、今後ますます成長が予想される e スポーツを研究開発・発信する計画となっている。 ○ e スポーツやイベント等に広く利用されるとともに MICE・国際コンベンション機能の補完と拡充を図るスタジオが計画されており、にぎわいのある市街地の形成が期待できる。 ○ スタジオについては同種の事業のノウハウがあることから、円滑な運営が期待できる。 ○ 全て自己資金での計画であり、事業の確実性が高い提案となっている。

評価項目	建築計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨海副都心まちづくり推進計画や臨海副都心まちづくりガイドラインを遵守した計画となっている。 ○ 地域に開かれた機能や空間は、建物1、2階に限定されている。建物屋上部は屋上庭園となっているが、一般の来街者はアクセスできない計画となっている。 ○ ピロティ空間に雨風を避ける設えがないことから、冬期や降雨時、風の強い日等に、快適な滞留空間となるよう、より一層の工夫が求められる。
	まちづくり 貢献	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同グループの幅広い分野の研究開発拠点が集積し、地域の就業者数が大幅に増加する提案となっている。 ○ 生放送・動画配信可能なスタジオ整備により、MICE・国際コンベンション機能の補完と拡充が可能となっている。 ○ 地元との連携に関する具体的な提案はなされなかった。 ○ 「With コロナ／After コロナ」の時代の働き方や研究開発拠点の在り方を設計に反映させることとなっており、新型コロナウイルス感染症対策について配慮がなされた提案となっている。 ○ デジタルテクノロジーの実装を積極的に進める提案となっている。

審査の評価内容（有明南 H 区画）

事業予定区画		有明南 H 区画
応募者		コナミホールディングス株式会社、コナミリアルエステート株式会社、 コナミビジネスエキスパート株式会社
総 評		<ul style="list-style-type: none"> ○ 本提案は、コナミグループの上記 3 社が、本件地周辺のコンベンション施設等と連携し有明地区を世界に発信するため、全国の研究開発拠点を有明に集結するとともに、生放送・動画配信可能なスタジオを整備するものであり、地域のにぎわい創出に大きく寄与する提案内容となっている。 ○ 同グループは十分な社歴と社会的信用力を持ち、経営状況も安定しており、確実性が高い計画となっている。 ○ 新型コロナウイルス感染症への対応や、デジタル化の推進など、現在の社会情勢に対応した計画となっている。
評価項目	資力・信用力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同グループは、1969 年創業の、エンタテインメント及びスポーツの分野で事業を行う企業であり、デジタルエンタテインメント及びアミューズメント業界において高い認知度がある。 ○ 同グループの持株会社であるコナミホールディングス株式会社は東証 1 部上場企業であり、社会的信用力は高い。 ○ 自己資本比率は直近三か年の平均では約 70%と、安定的な財務基盤を有している。
	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設全てを同グループで使用する計画となっており、確実な事業運営が期待できる。 ○ 研究開発拠点は、「東京テクニカルセンター（案）」として、全国の拠点を集約し、今後ますます成長が予想される e スポーツを研究開発・発信する計画となっている。 ○ e スポーツやイベント等に広く利用されるとともに MICE・国際コンベンション機能の補完と拡充を図るスタジオが計画されており、にぎわいのある市街地の形成が期待できる。 ○ スタジオについては同種の事業のノウハウがあることから、円滑な運営が期待できる。 ○ 全て自己資金での計画であり、事業の確実性が高い提案となっている。

評価項目	建築計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨海副都心まちづくり推進計画や臨海副都心まちづくりガイドラインを遵守した計画となっている。 ○ 地域に開かれた機能や空間は、建物1、2階に限定されている。建物屋上部は屋上庭園となっているが、一般の来街者はアクセスできない計画となっている。 ○ ピロティ空間に雨風を避ける設えがないことから、冬期や降雨時、風の強い日等に、快適な滞留空間となるよう、より一層の工夫が求められる。
	まちづくり 貢献	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同グループの幅広い分野の研究開発拠点が集積し、地域の就業者数が大幅に増加する提案となっている。 ○ 生放送・動画配信可能なスタジオ整備により、MICE・国際コンベンション機能の補完と拡充が可能となっている。 ○ 地元との連携に関する具体的な提案はなされなかった。 ○ 「With コロナ／After コロナ」の時代の働き方や研究開発拠点の在り方を設計に反映させることとなっており、新型コロナウイルス感染症対策について配慮がなされた提案となっている。 ○ デジタルテクノロジーの実装を積極的に進める提案となっている。

事業予定区画		有明南H区画
応募者		株式会社テレビ朝日
総 評		<ul style="list-style-type: none"> ○ 本提案は、株式会社テレビ朝日が、臨海副都心の更なるMICE機能強化とにぎわい創出に資する「にぎわい・文化発信拠点」の創造のため、多目的ホール、イベント・エンターテインメントスペース及びスタジオ・オフィスを整備するものであり、地域のにぎわい創出に大きく寄与する提案内容となっている。 ○ 同社は十分な社歴と社会的信用力を持ち、経営状況も安定しており、確実性が高い計画となっている。 ○ 新型コロナウイルス感染症への対応や、デジタル化の推進など、現在の社会情勢に対応した計画となっている。
評価項目	資力・信用力	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同社は、1957年創業の、放送法による基幹放送事業および一般放送事業を行う企業であり、テレビ業界において高い認知度がある。 ○ 同社の持株会社である株式会社テレビ朝日ホールディングスは東証1部上場企業であり、社会的信用力は高い。 ○ 自己資本比率は直近三か年の平均では約78%と、安定的な財務基盤を有している。
	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設を自社グループで使用する計画となっており、確実な事業運営が期待できる。 ○ 放送事業者としてのスタジオ機能や、現在所有するコンテンツを活用したイベント・エンターテインメントスペースなど、実績がある事業展開を図っている。 ○ 多目的ホールは、最新のテクノロジーを盛り込み、音楽ライブやライブビューイング、企業式典など様々な用途に活用され、近隣に類似する規模の施設が少ないことから、差別化が図られている。 ○ 全て自己資金での計画であり、事業の確実性が高い提案となっている。

評価項目	建築計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨海副都心まちづくり推進計画や臨海副都心まちづくりガイドラインを遵守した計画となっている。 ○ 施設全体が地域に開かれた空間や機能で構成されており、にぎわいや憩いが醸成される設えとなっている。 ○ 地区全体のアイコンとなる意匠の建物となっている。 ○ 地域に開かれた多目的ホール屋上のイベント広場など、屋内外に多様なオープンスペースが計画されている。 ○ 利用者の目に触れる場所や活動空間に適切に緑が配置されている。
	まちづくり 貢献	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多目的ホール及びエンターテインメントスペースにより、地域のにぎわい創出への貢献が期待できる。 ○ 周囲の企業と連携し、地域活動に取り組むこととしており、地域におけるイベントの際は、放送事業者が持つコンテンツを活かした活動を行うことが期待できる。 ○ コンベンションやアフターコンベンション会場として、多目的ホールやイベント・エンターテインメントスペースの活用が可能である。また、放送事業者としての映像技術力により、MICE 機能への貢献・協力が期待できる。 ○ 非接触型である電子チケットの導入など、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した運営を行う提案となっている。 ○ 5G等の最新デジタル技術を活用した魅力的なエンターテインメント体験の場の提供等を行う提案となっている。